

77R&C

調査月報

2022.

4

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■宮城県の地価動向(2022年公示地価の概要)	
■主要経済指標	20
■経済日誌(東北・宮城県)	24

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、持ち直しの動きが鈍化している。

概況

生産は基調としては持ち直しているが、供給制約などが重しとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直している。個人消費は持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

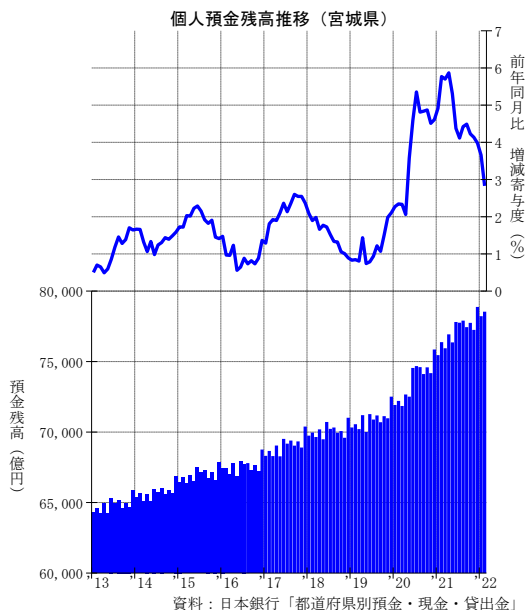
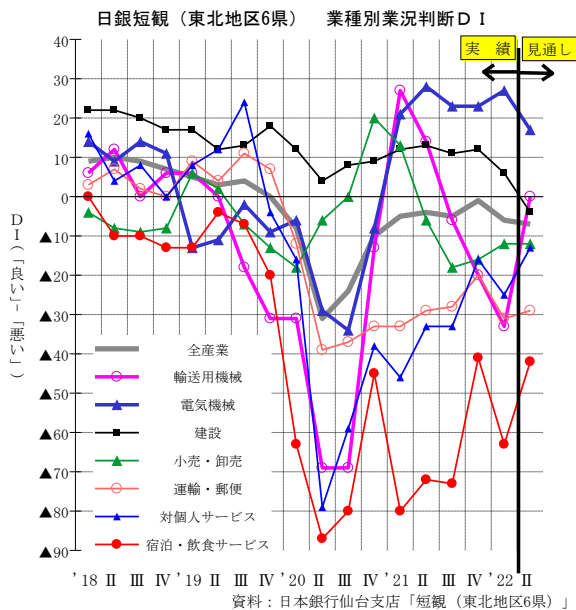
(参考) 県内景況判断の推移

	2022年2月	3月	4月
総括判断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などがあるものの、全体としては持ち直しに向けた動きとなっている (上方修正)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などがあるものの、全体としては持ち直しに向けた動きとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、持ち直しの動きが鈍化している (下方修正)
生産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	基調としては持ち直しているが、供給制約などが重しとなっている
公共投資	震災復興需要の反動などから減少している	震災復興需要の反動などから減少している	震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる	持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている
雇用情勢	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている
	2021年4～6月	7～9月	10～12月
企業の景況感	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しの動きが鈍化している	総じて持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

ウクライナ侵略によるわが国経済への影響は、①資源価格動向、②物流・サプライチェーン途絶、③金融、④ロシア向け投資、⑤マクロ経済動向など様々な波及経路が考えられますが、県内経済に関しては侵略前から発現していた①の影響が最も大きく、製造業では②も合わせて下押しが強まっています。また、最大震度6強の地震発生（3月16日）などもあり、コロナ禍で築かれた「強貯蓄」が「リベンジ消費」に向かって景気を牽引するシナリオにも影を落としています。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる（3月25日）	持ち直しの動きが一服している（△） （3月23日）
個人消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる	新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、弱含んでいる（△）
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	このところ弱含んでいる	持ち直している
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	震災復興関連工事の一巡などから減少している
生産	持ち直しの動きがみられる	供給制約の影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられる（△）
雇用	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	改善の動きがみられる（△）

注）下線部は上方修正（△）または下方修正（▽）

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77B I

77B I（暫定値）は、持ち直しの動きが一服している。

2月の77B I（暫定値）は、前月比横ばいの100.6となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数は低下した。また、1月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

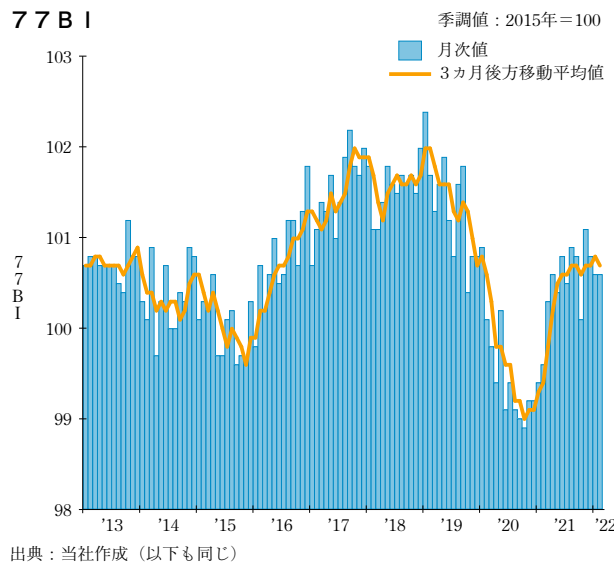
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.1ポイント低下の100.7となった。

昨年来の資源インフレに加え、当月前半はCOVID-19の変異株拡大、後半はウクライナ情勢など逆風が強まる中、県内では雇用や消費が引き続き持ちこたえており、全体としてはなお高めの水準を維持しています。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



出典：当社作成（以下も同じ）

77B I

（季節調整値、2015年 = 100）

	2021年12月	2022年1月	2月
B I 値	100.8	100.6	100.6
鉱工業生産指数	106.7	104.2	104.2
宮城県消費動向指数	103.7	107.4	105.2
建築物着工床面積	189.0	88.8	126.2
有効求人倍率	98.0	100.2	101.7

生産動向

鉱工業生産指数は、基調としては持ち直しているが、供給制約などが重しとなっている。

1月の鉱工業生産指数は、前月比2.3%低下の104.2となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、前月に引続き前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比3.5%の上昇となり、10カ月連続して前年を上回っている。

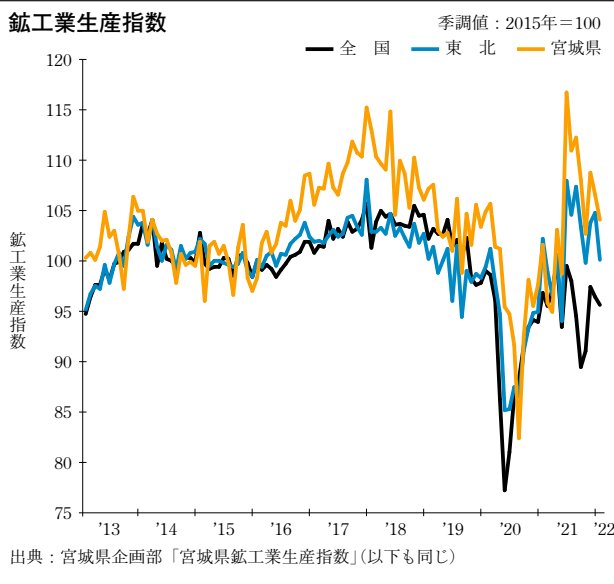
なお、3月は地震（16日）による設備毀損や安全点検などで輸送機械や電子部品、紙・パルプ、食料品など広範囲で一時生産ラインが停止、関連工場へのサイバー攻撃（1日）や電力の需給ひっ迫警報（22日）など、供給ショックが重なりました。



鉱工業生産指数 (2015年 = 100、前年比：%)

	2021年11月	12月	2022年1月
宮城県(季節調整指数)	108.9	106.7	104.2
宮城県	15.0	12.5	3.5
東北	10.9	10.4	▲ 0.5
全国	5.1	2.7	▲ 0.5

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

(2015年 = 100、前年比：%)

	2021年11月	12月	2022年1月
化学、石油・石炭製品工業	14.9	11.5	33.6
パルプ・紙・紙加工品工業	25.2	6.3	▲ 2.6
窯業・土石製品工業	7.5	5.9	6.8
電子部品・デバイス工業	6.3	6.3	▲ 10.1
汎用・生産用・業務用機械工業	2.2倍	69.1	29.5
輸送機械工業	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 40.7
食料品工業	▲ 1.4	0.6	5.4

1月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では3カ月ぶりにプラスとなり、前年比では複合肥料の生産が増加したことなどから8カ月連続してプラスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では前月に引続きマイナスとなっており、前年比では段ボールシートの生産が減少したことなどから3カ月ぶりにマイナスとなった。

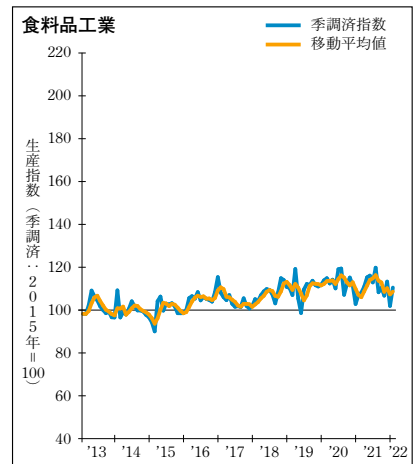
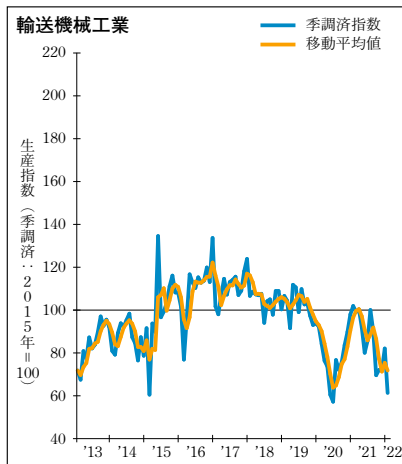
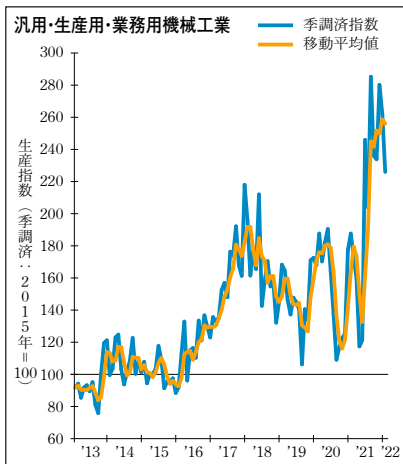
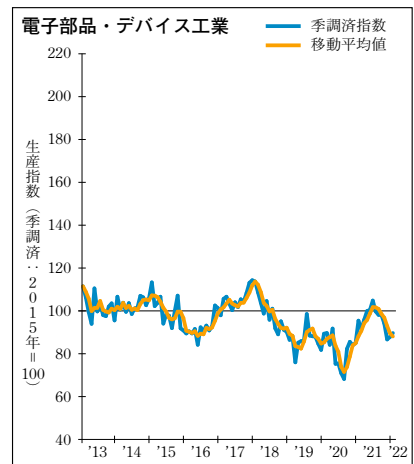
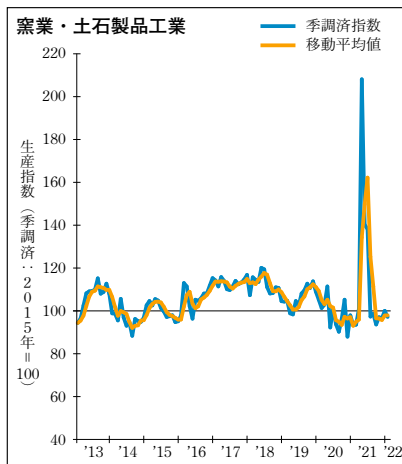
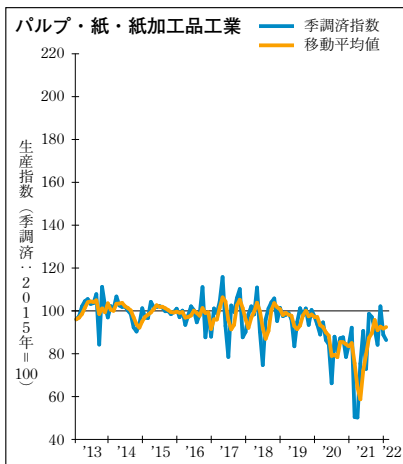
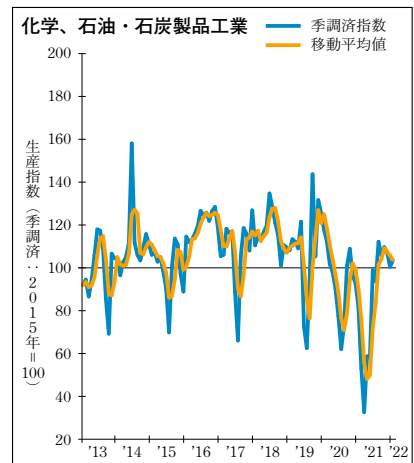
窯業・土石製品工業が、前月比では生コンクリートの生産が減少したことなどから2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比ではトランスの生産が減少したことなどから14カ月ぶりにマイナスとなった。

汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では8カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では4カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では5カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから、前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比では前月に引続きプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額は震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

公共工事

2月の公共工事請負金額は、前年同月比54.6%減の160億円となり、前月に引き続き前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同73.5%増の31億円と前年を上回った。

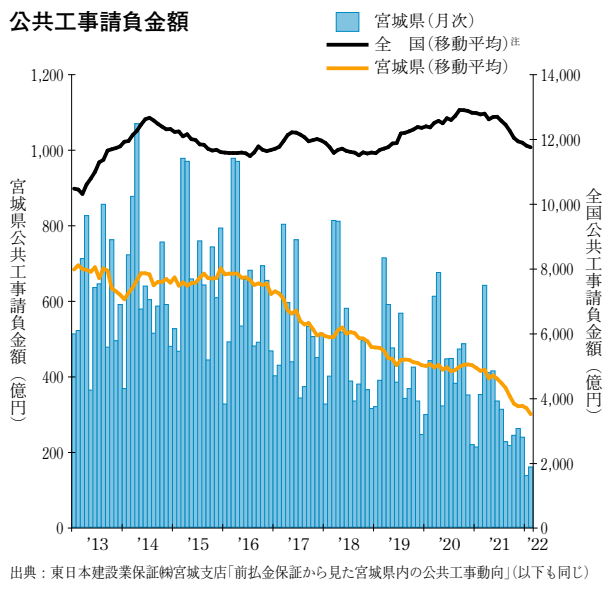
一方、地方の機関は、県が同76.7%減の38億円、市区町村等は同46.5%減の90億円となり、全体で同61.4%減の129億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年2月の請負金額（121億円）と比べた水準は32.4%増となっている。

令和元年東日本台風（2019年10月）の災害復旧事業（県事業：復旧費201億円）は、2022年2月末時点で717箇所中605箇所が完了、道路施設（完成率82%）、河川施設（同85%）の復旧工事が残っています。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	9.4	▲ 35.7	▲ 54.6
国の機関	▲ 33.9	2.6倍	73.5
県	▲ 17.0	▲ 48.2	▲ 76.7
市区町村等	31.0	▲ 31.9	▲ 46.5
全国	▲ 6.6	▲ 17.7	▲ 9.1

住宅建設

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.8%減の891戸（全国6.3%増、64,614戸）となり、8カ月ぶりに前年を下回った。

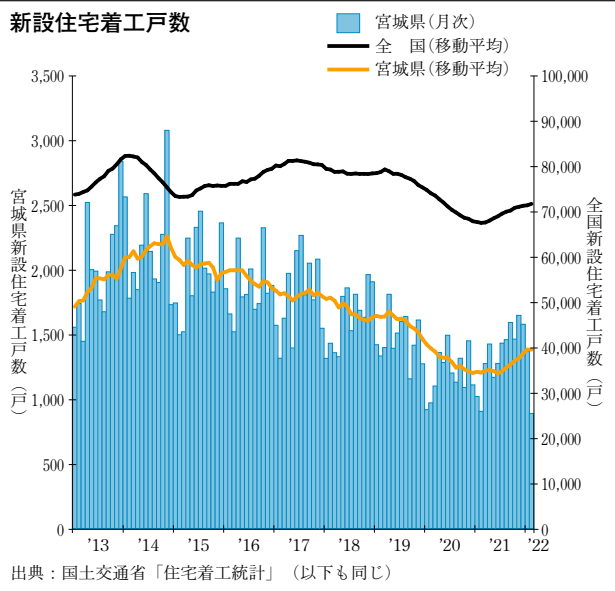
利用関係別にみると、分譲が同29.8%増（257戸）と前年を上回ったが、持家が同9.1%減（288戸）、貸家が同13.1%減（339戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年2月の着工戸数（621戸）と比べた水準は43.5%増となっている。

住宅ローン減税の控除率引下げの影響などもあり持家は2カ月連続のマイナス、また6カ月ぶりに分譲マンションの着工もありませんでした。ウクライナ情勢などによる資材価格上昇や供給不安などもあり、潮目も変化している可能性があります。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	42.2	34.1	▲ 1.8
持家	14.0	▲ 15.3	▲ 9.1
貸家	93.9	80.9	▲ 13.1
分譲	9.9	40.3	29.8
全国	4.2	2.1	6.3

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
市部	43.3	33.8	1.9
うち仙台市	59.2	52.6	▲ 1.0
うち仙台市以外	10.6	▲ 8.6	7.2
郡部	33.8	35.6	▲ 23.0

建築物着工

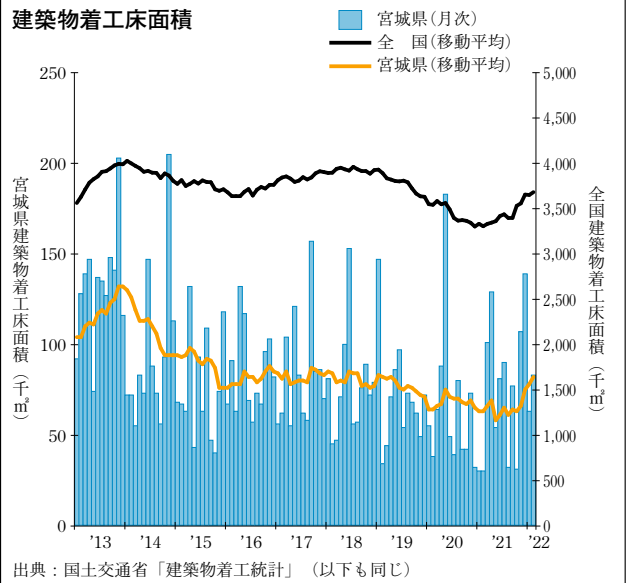
2月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比2.8倍の83千㎡、工事費予定額は同3.1倍の180億円となり、床面積、工事費予定額とも4カ月連続して前年を上回っている。

用途別に床面積をみると、倉庫（29千㎡：前年同月比23.5倍）、事務所（9千㎡：前年同月比2.7倍）などが前年を上回った。

仙台市中心部に9階建てのオフィスビルが着工、倉庫（物流施設）は4カ月連続で20千㎡を超えるなど、依然として「仙台圏」と「物流施設」への投資が中心となっています。



建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	4.4倍	2.1倍	2.8倍
事務所	58.9	39.5	2.7倍
店舗	22.6倍	43.2	▲ 71.2
工場	76.9	13.4	▲ 51.4
倉庫	11.2倍	8.6倍	23.5倍
その他	▲ 38.5	▲ 42.4	2.7倍
全国	35.6	▲ 1.7	12.3

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	5.6倍	76.3	3.1倍
事務所	57.6	▲ 2.5	3.4倍
店舗	39.5倍	2.0倍	▲ 72.6
工場	46.0	34.9	▲ 45.8
倉庫	20.9倍	6.4倍	21.7倍
その他	▲ 56.1	▲ 30.9	3.1倍
全国	22.4	▲ 9.8	▲ 6.6

消費動向

宮城県消費動向指数は基調としては持ち直しており、小売業主要業態販売は持ち直しの動きが一服している。乗用車新車販売は供給上の制約から減少している。

消費動向指数

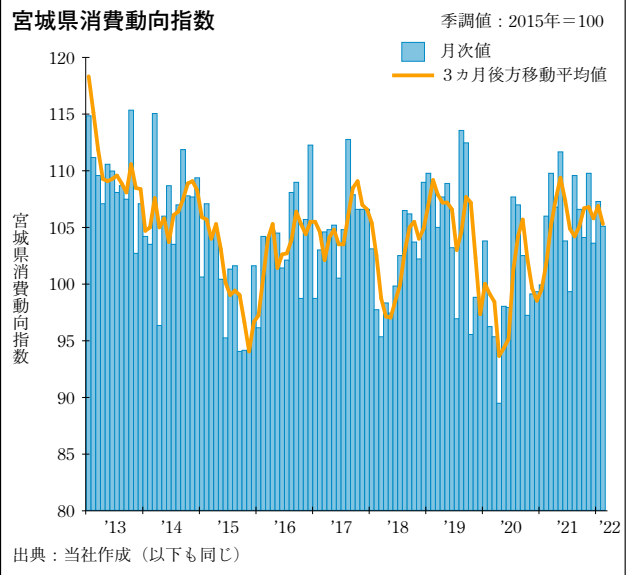
2月の宮城県消費動向指数は、前月比2.2ポイント低下の105.2となり、2カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「食料」などが低下した。一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.6ポイント低下の105.4となった。

平均気温（仙台市：2月）が前年比で1.8度低かったにもかかわらず、「光熱・水道」（上下水道料除く）への支出は実質値で前年比6.0%減少するなど省エネ行動がみられました。一方、レジャーや外食は減少しておらず、変異株拡大への慣れもうかがわれます。



宮城県消費動向指数



宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2021年12月	2022年1月	2月
消費動向指数	103.7	107.4	105.2
家賃指数	105.6	105.6	105.7
乗用車販売指数	83.7	67.2	70.7
コア消費支出指数	102.4	110.6	106.1

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

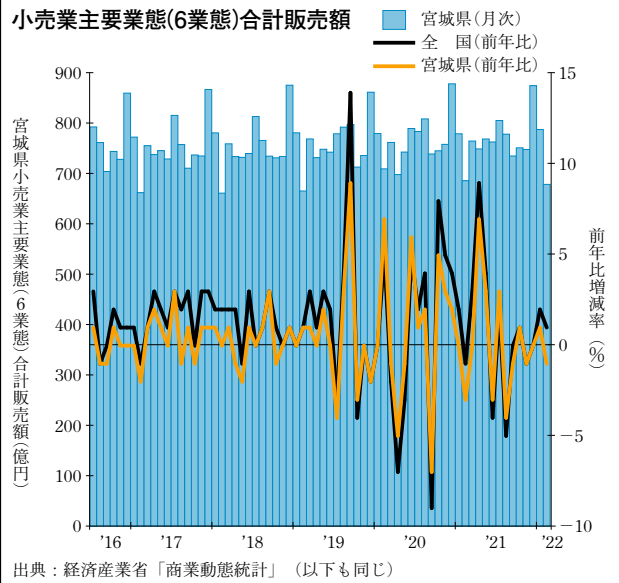
2月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比1.1%減の681億円（全国0.6%増、3兆5,272億円）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.1%減の293億円（全国0.5%増）となり、7カ月連続して前年を下回っている。コンビニエンスストアは同1.4%減の172億円（全国0.6%増）となり、3カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店は同7.1%減の50億円（全国0.8%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同9.3%増の122億円（全国4.5%増）となり、11カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同10.1%減の44億円（全国4.1%減）となり、4カ月連続して前年を下回っている。

スーパーは超大型商業施設リニューアルに向けた閉店や最大震度6強の地震などがあった前年（2月）をさらに下回りました。家電やホームセンターもコロナ禍以前の水準を割り込み、巣ごもり消費は一服しつつあります。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
6業態合計(宮城県)	▲ 0.4	1.1	▲ 1.1
百貨店・スーパー	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 2.1
コンビニエンスストア	1.1	1.1	▲ 1.4
家電大型専門店	▲ 7.3	3.6	▲ 7.1
ドラッグストア	5.6	6.3	9.3
ホームセンター	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 10.1
6業態合計(全国)	0.5	2.4	0.6

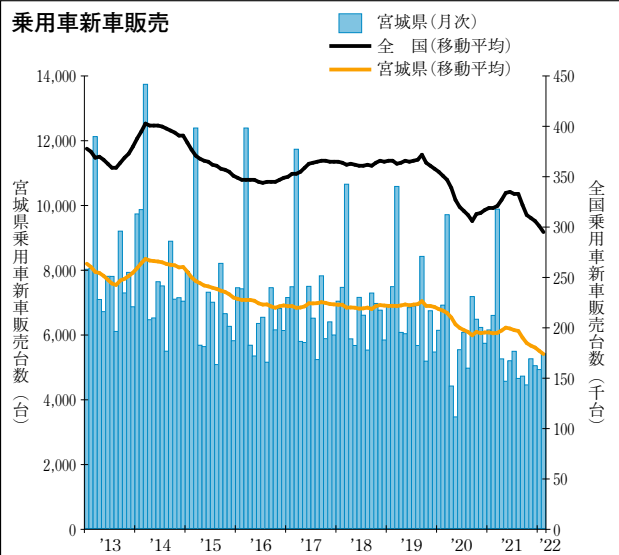
注) 全店ベース

乗用車新車販売

2月の乗用車新車販売台数は、前年同月比18.0%減（全国19.9%減）の5,413台となり、9カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同22.3%減（全国21.4%減）の1,752台となり、6カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同14.4%減（全国14.3%減）の1,629台となり、16カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同16.7%減（全国22.1%減）の2,032台となり、9カ月連続して前年を下回っている。

乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

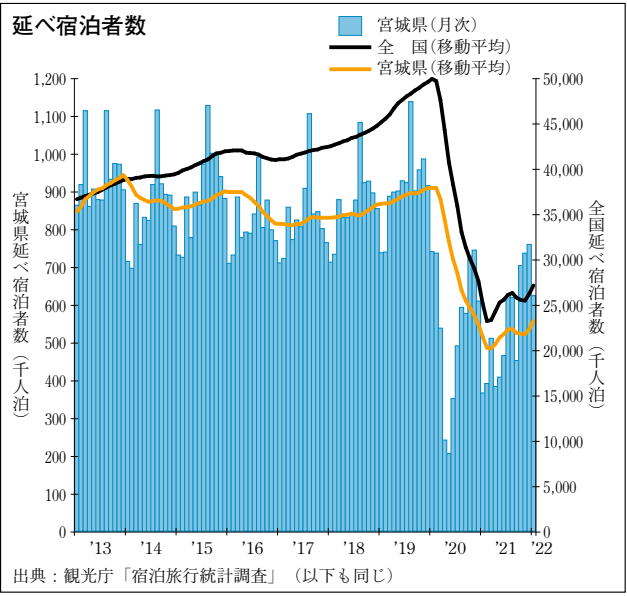
乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	▲ 12.1	▲ 20.0	▲ 18.0
普通車	▲ 6.5	▲ 22.3	▲ 22.3
小型車	▲ 1.2	▲ 11.4	▲ 14.4
軽乗用車	▲ 27.2	▲ 23.9	▲ 16.7
全国	▲ 11.0	▲ 16.0	▲ 19.9

観光動向

1月の延べ宿泊者数は、前年同月比70.3%増の625千人泊となり、前月に引続き前年を上回っている。
 居住地別にみると、県内宿泊客は同75.1%増の252千人泊と4カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同72.9%増の364千人泊と前月に引続き前年を上回っている。
 また、外国人の延べ宿泊者数は、同79.5%減の1千人泊となり、3カ月連続して前年を下回っている。

変異株拡大による各種措置が逆風となり県外客は2020年1月比で19.2%減となったものの、県内客は「感染症慣れ」や根強い旅行需要、県民割等の政策効果などで、同20.1%増と好調さがみられました。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

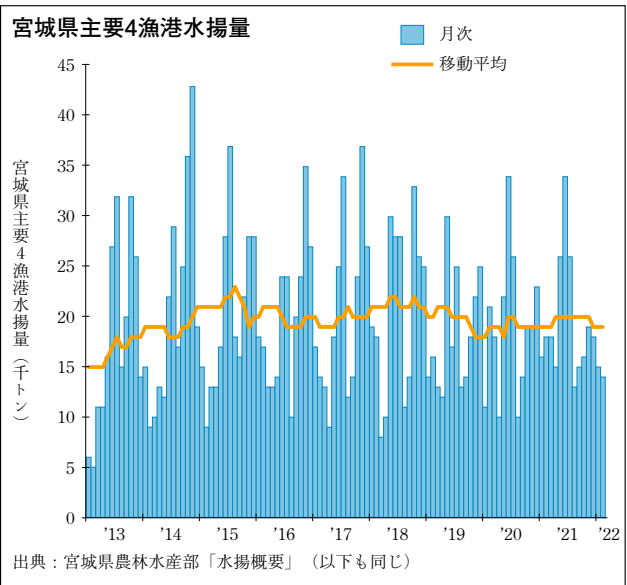
	2021年11月	12月	2022年1月
宮城県	738	761	625
うち県内客	277	311	252
うち県外客	449	435	364
うち外国人	4	4	1
全国	36,358	39,002	28,436
うち外国人	341	320	220

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2021年11月	12月	2022年1月
宮城県	▲ 1.1	24.7	70.3
うち県内客	11.8	31.9	75.1
うち県外客	▲ 6.5	21.0	72.9
うち外国人	▲ 30.8	▲ 18.4	▲ 79.5
全国	▲ 2.1	29.8	64.5
うち外国人	▲ 27.7	▲ 41.8	▲ 52.0

水産動向

2月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比18.0%減の14千トン、金額が同21.8%減の17億円となり、数量は5カ月連続して前年を下回っており、金額は2カ月ぶりに前年を下回った。
 魚種別にみると、数量、金額ともサバなどが減少した。
 漁港別にみると、数量は石巻が前年を上回ったが、塩釜、気仙沼、女川が前年を下回った。金額は全ての漁港で前年を下回った。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
合計	▲ 21.8	▲ 7.2	▲ 18.0
塩釜	▲ 34.0	▲ 2.9	▲ 77.7
石巻	▲ 33.2	▲ 7.5	1.3
気仙沼	▲ 19.2	▲ 2.7	▲ 20.5
女川	41.0	▲ 11.4	▲ 42.5

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
合計	▲ 8.3	22.0	▲ 21.8
塩釜	11.7	92.2	▲ 22.2
石巻	▲ 16.0	0.1	▲ 19.2
気仙沼	▲ 5.1	16.4	▲ 25.2
女川	▲ 19.4	7.0	▲ 24.4

貿易動向

2月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比88.3%増の297億円、輸入が同67.2%増の863億円となった。

輸出は石油製品が増加したことなどから12カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから10カ月連続して前年を上回っている。

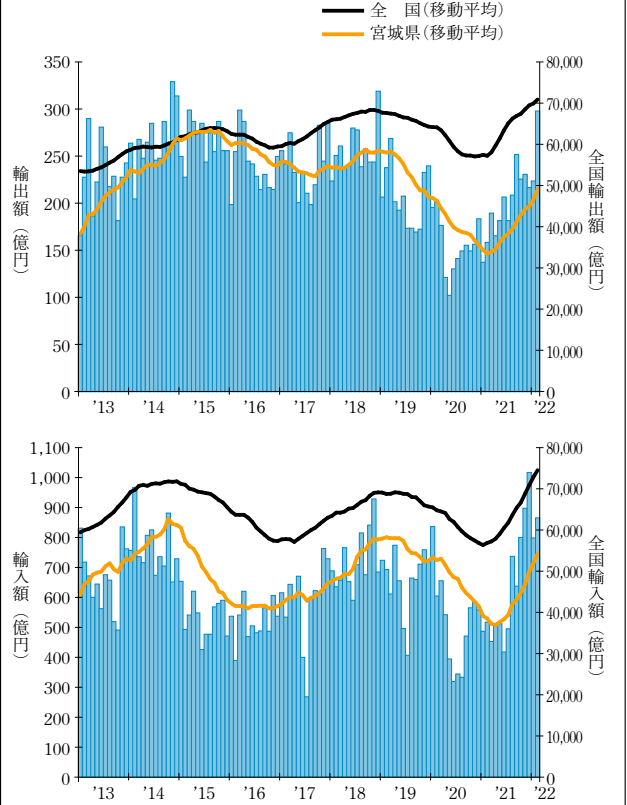
なお、当月の対ロシア貿易額は輸出が4.9億円（県全体の1.7%）、輸入が13.5億円（同1.6%）で、輸入品目の内訳は「魚介類」が9.9億円、「木材およびコルク」が1.4億円などとなっています。



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	輸出	18.6	62.1	88.3
	輸入	81.9	63.8	67.2
全国	輸出	17.5	9.6	19.1
	輸入	41.2	38.7	34.0

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

2月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比1.5%上昇の101.2となり8カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「教養娯楽」などが上昇した。

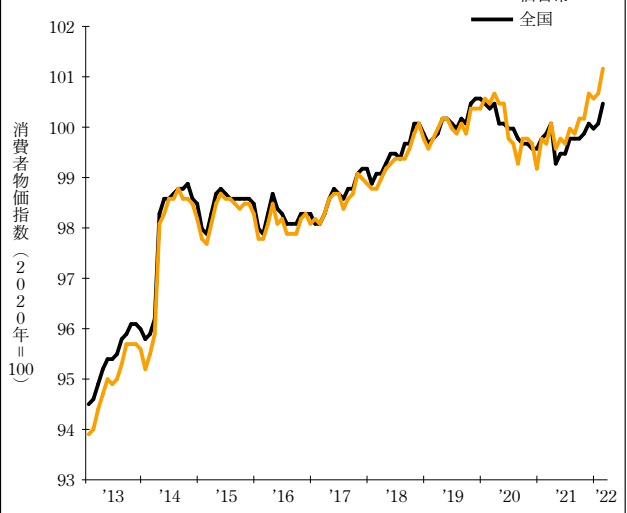
ガソリンや食品など生活必需品の値上がりが相次ぎ、携帯電話料金引下げによる下押し効果を除くとすでに2%程度を超える上昇率となっているとみられます。ウクライナ情勢などもあり、今後はさらに上昇ペースが加速すると思われま



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
生鮮食品を除く食料	1.0	1.1	1.3
住居	1.9	1.5	2.5
光熱・水道	12.0	13.8	16.0
家具・家事用品	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 0.3
被服および履物	2.8	2.8	3.1
保健医療	1.9	0.0	0.1
交通・通信	▲ 7.6	▲ 8.0	▲ 8.1
教育	2.6	2.6	2.6
教養娯楽	5.5	1.0	2.5
諸雑費	0.5	0.6	0.4

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
仙台市	1.4	0.9	1.5
全国	0.5	0.2	0.6

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント上昇の1.36倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて製造業、サービス業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.73倍）、築館（1.66倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.81倍）、迫（0.90倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率の上昇要因は求職者数の減少、新規求人数は2019年同月比22.6%減と前月の同8.5%減から再拡大、雇用保険被保険者数が大河原ハローワークを除き全て前年割れで全体でも0.7%減など、力強さを欠く動きとなっています。

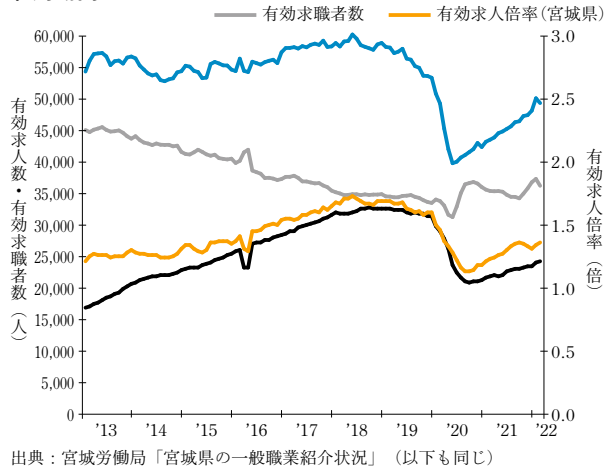


有効求人倍率等 (倍、%)

	2021年12月	2022年1月	2月
有効求人倍率(宮城県)	1.31	1.34	1.36
(全国)	1.17	1.20	1.21
新規求人数(前年比)(宮城県)	16.5	16.3	6.1

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2021年12月	2022年1月	2月
気仙沼	1.41	1.45	1.38
石巻	1.77	1.83	1.73
塩釜	0.89	0.90	0.98
仙台	1.58	1.59	1.59
大和	1.72	1.58	1.64
古川	1.12	1.16	1.18
築館	2.30	1.91	1.66
迫	0.92	0.92	0.90
大河原	0.77	0.79	0.81
白石	1.14	1.14	1.25

倒産動向

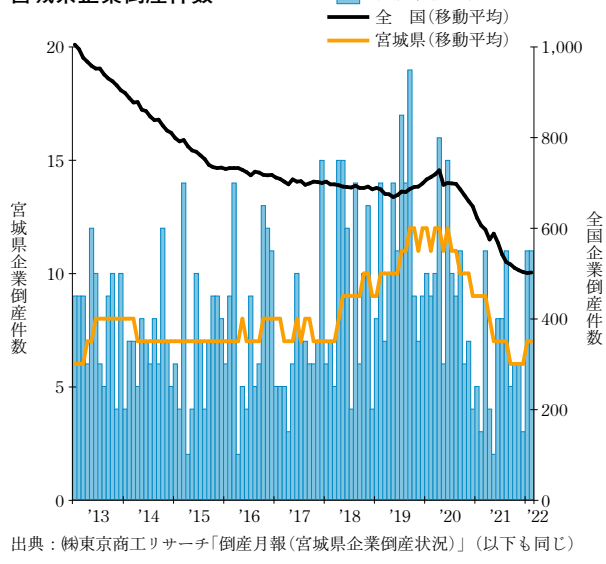
2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比3.7倍の11件、負債額では同17.6倍の12億円となった。

倒産企業を業種別にみると、卸売業が4件などとなっている。

主因別では、販売不振が7件などとなっている。

地域別では、仙台市が8件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	件数	3	11	11
	負債額	201	1,394	1,249
全国	件数	504	452	459
	負債額	93,181	66,940	70,989

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2021年12月	2022年1月	2月
宮城県	件数	▲25.0	2.2倍	3.7倍
	負債額	2.3倍	2.5倍	17.6倍
全国	件数	▲9.7	▲4.6	2.9
	負債額	▲32.7	▲17.8	5.2

人口動向

3月1日時点の宮城県の人口(推計人口)は、前年同月比1万4,690人減の228万3,072人となり、11カ月連続して前年を下回っている。

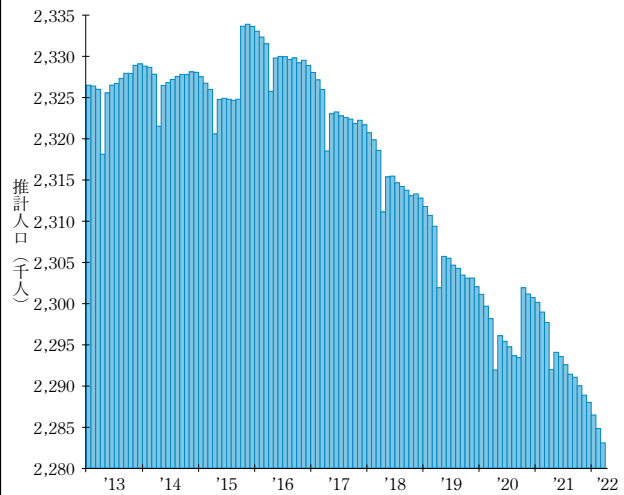
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万2,292人減、社会増減は2,398人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、大河原町(118人増)の1町、減少したのは石巻市(2,262人減)、栗原市(1,366人減)など34市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では6万3,781人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(4万8,993人増)、名取市(5,008人増)など7市町村では増加したが、石巻市(2万3,099人減)、気仙沼市(1万3,675人減)など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」(以下も同じ)

宮城県人口 (人)

	2022年1月	2月	3月
総人口	2,286,470	2,284,826	2,283,072
自然増減	▲ 1,184	▲ 1,480	▲ 1,391
社会増減	▲ 368	▲ 164	▲ 363

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2021年3月 ②	2022年3月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2021年3月 ②	2022年3月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,297,762	2,283,072	▲ 14,690	▲ 63,781	村田町	11,939	10,599	10,415	▲ 184	▲ 1,524
仙台市	1,046,737	1,096,648	1,095,730	▲ 918	48,993	柴田町	39,243	38,186	37,846	▲ 340	▲ 1,397
石巻市	160,394	139,557	137,295	▲ 2,262	▲ 23,099	川崎町	9,919	8,322	8,130	▲ 192	▲ 1,789
塩釜市	56,221	52,046	51,563	▲ 483	▲ 4,658	丸森町	15,362	12,083	11,735	▲ 348	▲ 3,627
気仙沼市	73,154	60,799	59,479	▲ 1,320	▲ 13,675	亘理町	34,795	33,044	33,009	▲ 35	▲ 1,786
白石市	37,273	32,558	31,981	▲ 577	▲ 5,292	山元町	16,608	12,039	11,891	▲ 148	▲ 4,717
名取市	73,603	78,712	78,611	▲ 101	5,008	松島町	15,014	13,217	13,070	▲ 147	▲ 1,944
角田市	31,188	27,800	27,320	▲ 480	▲ 3,868	七ヶ浜町	20,353	18,042	17,805	▲ 237	▲ 2,548
多賀城市	62,990	62,734	62,515	▲ 219	▲ 475	利府町	34,279	35,257	35,242	▲ 15	963
岩沼市	44,160	44,012	43,954	▲ 58	▲ 206	大和町	25,366	28,756	28,592	▲ 164	3,226
登米市	83,691	75,716	74,400	▲ 1,316	▲ 9,291	大郷町	8,871	7,760	7,683	▲ 77	▲ 1,188
栗原市	74,474	64,224	62,858	▲ 1,366	▲ 11,616	大衡村	5,361	5,809	5,689	▲ 120	328
東松島市	42,840	39,075	38,716	▲ 359	▲ 4,124	色麻町	7,406	6,641	6,506	▲ 135	▲ 900
大崎市	134,950	126,740	125,456	▲ 1,284	▲ 9,494	加美町	25,421	21,792	21,314	▲ 478	▲ 4,107
富谷市	47,501	51,675	51,653	▲ 22	4,152	涌谷町	17,399	15,272	14,909	▲ 363	▲ 2,490
蔵王町	12,847	11,389	11,146	▲ 243	▲ 1,701	美里町	25,055	23,919	23,563	▲ 356	▲ 1,492
七ヶ宿町	1,664	1,260	1,218	▲ 42	▲ 446	女川町	9,932	6,425	6,247	▲ 178	▲ 3,685
大河原町	23,465	23,497	23,615	118	150	南三陸町	17,378	12,157	11,916	▲ 241	▲ 5,462

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

統計トピックス

宮城県の地価動向（2022年公示地価の概要）

2022年の宮城県の公示地価の状況（図表1）をみると、商業地の変動率は前年比+2.2%（2021年：+1.2%）と9年連続の上昇、住宅地の変動率は同+2.8%（同+1.0%）と10年連続の上昇となった。前年（2021年）、東日本大震災（以下「震災」）後では初めて縮小した上昇率の幅が、商業地では前年比1.0ポイント、住宅地も同1.8ポイント拡大している。

地域別にみると、商業地・住宅地ともに仙台市および仙台市周辺市町村が上昇している一方、その他の市町では下落する傾向は続き、上昇率（下落率）の幅がいずれも拡大（縮小）に転じており、全体として前年の下振れから従来の上方トレンドに戻りつつある。

図表1 宮城県の公示地価（変動率）の推移（%、（ ）内は1983年=100とした地価指数）

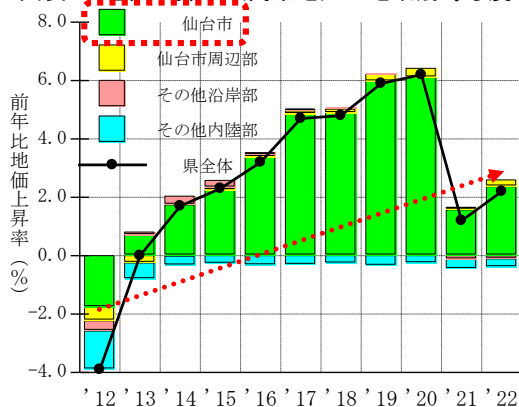
	商業地				住宅地			
	宮城県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市町	宮城県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市町
2011年	▲6.5 (55.5)	▲7.2	▲2.6	▲4.4	▲2.9 (87.7)	▲2.2	▲4.0	▲6.1
2012年	▲3.9 (53.4)	▲3.2	▲4.6	▲4.0	▲0.7 (87.0)	▲0.9	0.2	0.0
2013年	0.0 (53.4)	1.3	▲2.4	▲1.4	1.4 (88.3)	1.6	1.6	0.7
2014年	1.7 (54.3)	3.4	▲0.2	▲0.3	2.5 (90.5)	3.1	2.6	1.3
2015年	2.3 (55.5)	4.2	0.7	▲0.2	2.3 (92.5)	3.2	2.2	0.6
2016年	3.2 (57.3)	6.2	0.5	▲0.8	1.9 (94.3)	3.2	1.7	▲0.2
2017年	4.7 (60.0)	9.0	0.9	▲0.6	2.4 (96.6)	4.0	1.9	▲0.3
2018年	4.8 (62.9)	8.7	1.1	▲0.6	2.7 (99.2)	4.6	2.2	▲0.5
2019年	5.9 (66.6)	10.7	1.9	▲0.6	3.5 (102.6)	5.8	3.0	▲0.6
2020年	6.2 (70.7)	10.9	2.8	▲0.8	3.5 (106.2)	5.7	3.2	▲0.8
2021年	1.2 (71.5)	2.8	0.7	▲1.4	1.0 (107.3)	2.0	1.3	▲1.2
2022年	2.2 (73.1)	4.2	1.9	▲1.3	2.8 (110.3)	4.4	3.6	▲0.9
ピーク比	▲67.4	▲64.2			▲34.8	▲32.1		

注. 宮城県の地価指数（1983年=100）のピーク（1991年）は商業地が224.5、住宅地が169.3

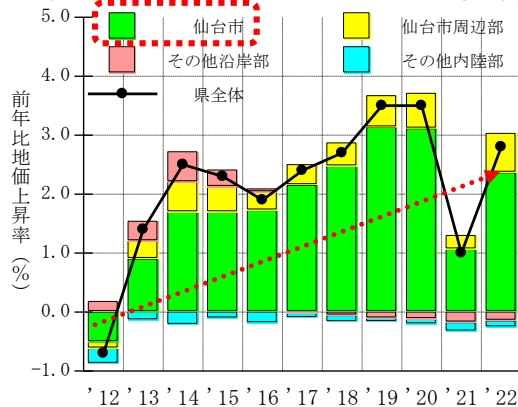
資料：宮城県「令和4年地価公示の概要」（特に断りの無い限り、以下の図表も同じ）

県全体の変動率に対する地域別寄与度（図表2、3）をみると、仙台市が商業地では前年比+2.37%（前年+1.57%）、住宅地が同+2.36%（同+1.06%）と、いずれもコロナ禍直前の力強さは取り戻せてはいないものの、なお強めの牽引力と上昇トレンドは維持されており、総じて「仙台一強」の状況に変化はみられていない。

図表2 地価上昇率（商業地）の地域別寄与度



図表3 地価上昇率（住宅地）の地域別寄与度



注. 仙台市周辺部とは塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町および大衡村の9市町村。その他沿岸部とは石巻市、気仙沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、女川町、南三陸町の8市町、その他内陸部とは仙台市、仙台市周辺部、その他沿岸部以外の15市町（以下同じ）

個別地点の動向について宮城県の上昇・横ばい・下落の推移（図表4）をみると、2022年の上昇地点は県全体で商業地が86地点（全体の59%）、住宅地が274地点（同67%）、下落地点は商業地が47地点（同32%）、住宅地が102地点（同25%）となっており、商業地・住宅地とも上昇地点が増加し、下落地点が減少した。その中で、仙台市の商業地の下落地点と仙台市周辺部の住宅地の上昇地点の増加は象徴的な動きとなっている。

図表4 宮城県の変動率と地点数の推移 (%, 地点)

		商 業 地			住 宅 地		
		2020年	2021年	2022年	2020年	2021年	2022年
仙 台 市	上 昇	80	73	74	213	181	206
	横ばい	1	4	1	7	32	10
	下 落	0	5	7	2	6	2
	計	81	82	82	222	219	218
仙 台 市 周 辺 部	上 昇	9	8	9	49	47	53
	横ばい	4	4	3	12	9	7
	下 落	4	6	6	15	20	16
	計	17	18	18	76	76	76
そ の 他 沿 岸 部	上 昇	4	0	0	2	1	2
	横ばい	6	4	6	11	4	7
	下 落	9	15	11	41	51	46
	計	19	19	17	54	56	55
そ の 他 内 陸 部	上 昇	2	2	3	9	8	13
	横ばい	6	3	2	9	9	6
	下 落	20	23	23	39	39	38
	計	28	28	28	57	56	57
全 県	上 昇	95 (65)	83 (56)	86 (59)	273 (67)	237 (58)	274 (67)
	横ばい	17 (12)	15 (10)	12 (8)	39 (9)	54 (13)	30 (7)
	下 落	33 (23)	49 (33)	47 (32)	97 (24)	116 (29)	102 (25)
	合 計	145(100)	147(100)	145(100)	409(100)	407(100)	406(100)

注. 上記調査地点数は継続調査地点、()内は構成比

コロナ禍が県内の地価動向に与えた影響について、県内の商業地の下落率順位（図表5）をみると、1位・4位に仙台市青葉区国分町、9位に仙台市青葉区一番町の地点が入っている。これらの地点はいずれも仙台市中心部の繁華街に位置しており、2020年にはそれぞれ前年比10%前後の高い上昇率を記録していたが、コロナ禍以降、宴会需要の急減や賃料の減免など不動産収益状況が悪化して下落したまま、回復が遅れている。コロナ禍以前には仙台市中心部の商業地は年々ペースを加速させながら上昇を続けており、下落率順位に名を連ねる想定されえなかった状況が続いている。

図表5 宮城県の商業地の下落率順位 (円/㎡、%)

順位	所在地番	変動率			公示価格
		2020年	2021年	2022年	2022年
1	仙台市青葉区国分町2丁目1番9 (ソシアルビル)	9.6	▲5.1	▲5.4	705,000
2	大崎市鳴子温泉字湯元1番9 (いづみや)	▲3.3	▲4.9	▲5.2	23,700
3	宮城郡松島町松島字町内98番9 (たいかん亭)	▲0.9	▲4.3	▲5.2	68,000
4	仙台市青葉区国分町2丁目12番4 (セブンビレッジビル)	9.3	▲4.8	▲5.0	565,000
5	栗原市栗駒岩ヶ崎六日町91番2 (空店舗)	▲3.6	▲3.7	▲4.4	17,500
6	大崎市岩出山字二ノ構128番 (空店舗)	▲2.2	▲3.2	▲4.2	20,400
7	大崎市鹿島台平渡字西銭神17番2 (ごしゅや呉服店)	▲3.2	▲4.1	▲3.8	22,600
8	蔵王町遠刈田温泉寿町8番 (湯旅屋蔵王堂)	▲2.3	▲4.3	▲3.5	19,300
9	仙台市青葉区一番町3丁目8番3 (大雅ビル)	13.0	0.0	▲3.3	765,000
10	川崎町大字前川字本町2番2 (大宮時計店)	▲3.6	▲3.1	▲3.2	15,100

また、住宅地の上昇率順位（図表6）をみると、10位以内に富谷市が4地点、大和町が2地点入っており、仙台市（4地点）も青葉区みやぎ台・赤坂、泉区泉が丘、太白区茂庭など郊外の地点となっている。

なお、上位10地点の価格順位をみると、2020年には全地点の中央値（206位）を下回るのが1地点のみであったが、2022年には同7地点となっている。

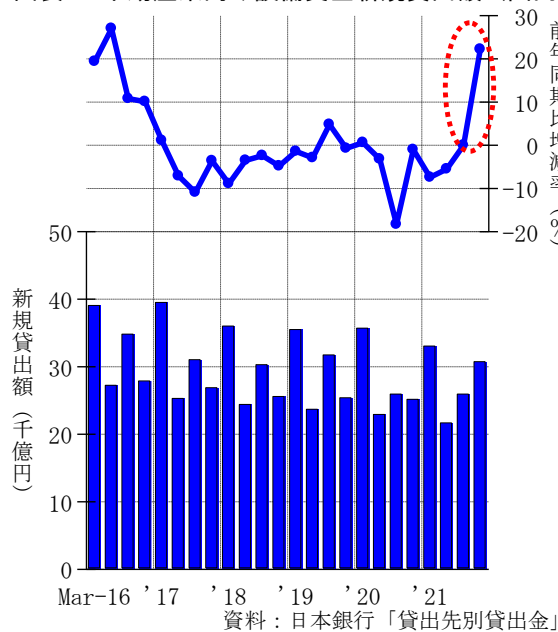
コロナ禍前から仙台市の地価水準上昇や住宅用地不足などから育児世帯などの住宅需要が周辺部へと流出する動きは続いている一方、コロナ関連の経済対策により従前からの大規模な金融緩和が財政政策も相俟って拡大されたにもかかわらず、全国的には活発化している不動産投資資金の仙台市への流入は先細りの状況（図表7,8）となっており、水準の高い市内中心部の上昇ペースが鈍化したことなどが、コロナ禍前にみられた「地価が高いほど上昇率が高い」という潮流に変化をもたらしたと考えられる。

図表6 宮城県内の住宅地の上昇率上位地点 (円/㎡、%)

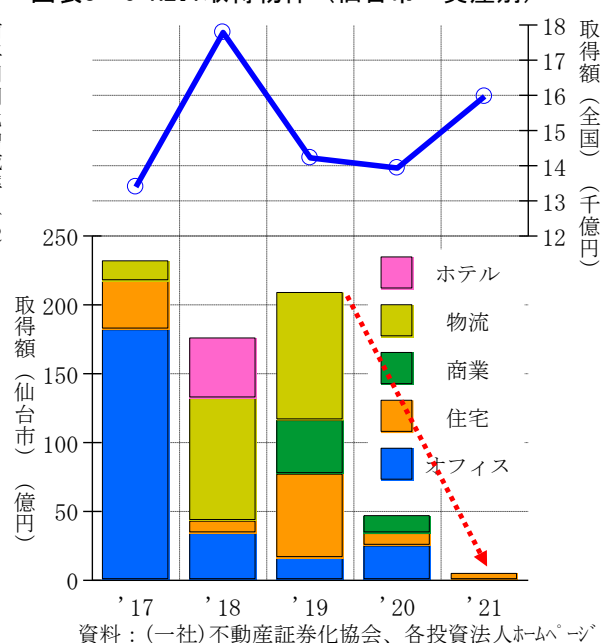
順位	2022年				2020年			
	所在地（地番等省略）	変動率	価格	（順位）	所在地（地番等省略）	変動率	価格	（順位）
1	富谷市ひより台	13.1	47,500	243	仙台市青葉区小田原	15.9	182,000	23
2	富谷市太子堂	12.8	37,800	271	仙台市太白区八本松	15.2	190,000	17
3	黒川郡大和町吉岡	11.9	49,700	239	仙台市宮城野区小田原弓ノ町	14.9	400,000	2
4	仙台市青葉区みやぎ台	11.7	21,000	329	仙台市太白区大野田	14.9	177,000	27
5	仙台市泉区泉ヶ丘	11.7	67,000	180	仙台市青葉区堤通雨宮町	14.3	280,000	4
6	仙台市青葉区赤坂	11.1	30,000	299	仙台市太白区茂庭	14.3	32,000	290
7	富谷市日吉台	10.4	59,500	205	仙台市青葉区上杉	13.6	335,000	3
8	富谷市東向陽台	10.0	62,700	195	仙台市青葉区上杉	13.5	236,000	9
8	黒川郡大和町もみじヶ丘	10.0	58,300	207	仙台市太白区长町南	13.3	170,000	30
10	仙台市太白区茂庭	9.8	37,000	273	名取市杜せきのした	13.3	102,000	62

注. 価格右欄は価格の順位、網掛けは価格の順位が中央値以下の地点（2022年全411地点、2020年同412地点）

図表7 不動産業向け設備資金新規貸出額（国内）



図表8 J-REIT取得物件（仙台市・資産別）



一方、県内の市町村別の変動率（図表9）をみると、上昇したのは商業地が6市町（全30市町村）、住宅地が12市町村（全33市町村）となっており、このうち仙台市および周辺部以外の市町村は商業地では柴田町のみ、住宅地では柴田町、大河原町、角田市、山元町など県南の4市町となっている。

東日本大震災の復興事業がほぼ終息した「その他沿岸部」では概ね下落基調となっているが、比較的早い段階で復旧事業を完了した亘理町では商業地・住宅地ともに横ばい、山元町では商業地が横ばい、住宅地が上昇（0.2%）している。「その他沿岸部」で唯一住宅地が上昇した山元町は2016年10月にJR常磐線の新駅を核とする2街区をまちびらきし、隣接する亘理町に復旧の早さや仙台圏へのアクセスの面で劣後したことなどから定住人口の獲得で苦戦を強いられてきたが、2021年にはわずかながら転入超過に転じており、将来を見据えたコンパクトなまちづくりの成果もうかがわれる。一方、石巻市や気仙沼市は若年人口を中心とした転出超過幅の拡大と住宅地の下落幅拡大が同時並行で進行しており、復興後の人口吸引力に地域差がみられるようになっている。

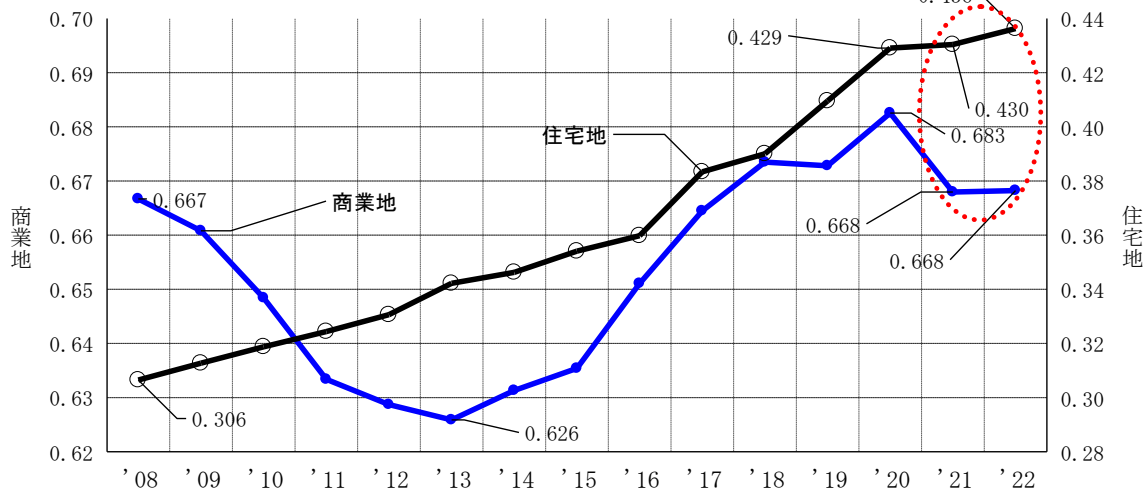
図表9 市町村別の変動率（2022年）

市 町 村	商業地	順位	住宅地	順位	市 町 村	商業地	順位	住宅地	順位
仙台市	4.2	3	4.4	4	柴田町	2.6	5	1.8	9
石巻市	▲0.7	17	▲1.1	25	川崎町	▲3.2	26	▲2.5	32
塩釜市	▲1.1	18	▲0.7	20	丸森町	▲2.1	25	▲0.5	17
気仙沼市	—	—	▲2.0	30	亘理町	0.0	7	0.0	13
白石市	▲1.1	18	▲0.3	16	山元町	0.0	7	0.2	12
名取市	4.8	1	5.6	3	松島町	▲4.0	28	▲0.7	20
角田市	0.0	7	0.5	11	七ヶ浜町	—	—	▲0.2	15
多賀城市	0.0	7	2.7	6	利府町	—	—	2.3	8
岩沼市	4.5	2	2.6	7	大和町	2.1	6	7.3	1
登米市	▲1.6	21	▲1.4	28	大郷町	—	—	▲0.8	23
栗原市	▲2.0	23	▲0.7	20	大衡村	0.0	7	3.8	5
東松島市	0.0	7	▲0.6	18	加美町	▲1.3	20	▲2.3	31
大崎市	▲1.8	22	▲1.1	25	涌谷町	▲2.0	23	▲1.1	25
富谷市	3.4	4	7.2	2	美里町	▲0.4	15	▲0.1	14
蔵王町	▲3.5	27	▲0.6	18	女川町	0.0	7	▲1.4	28
大河原町	0.0	7	1.2	10	南三陸町	—	—	▲3.3	33
村田町	▲0.5	16	▲0.9	24					

注. 網掛けは仙台市周辺部、ゴシックはその他沿岸部

以上、仙台市の上昇基調と周辺部への波及効果、それ以外の地域の下落基調など、「三層化」した全体の構造やトレンドに変化はないものの、コロナ禍の終息が遅れる中で仙台市への経済集中が部分的に減速したことなどからその牽引力はやや弱まり、県内全調査地点間の価格差（ジニ係数：図表10）は上昇が足踏みするなど、一時的ではあるが格差拡大に歯止めがかかっている状況となっている。

図表10 宮城県の公示地点間の価格差（ジニ係数）の推移



<参考> 仙台市の商業地の動向

地価の水準・上昇率において仙台市が県内のみならず東北地域でも「一強」であることは疑いえないが、全国の大都市間においてはどのような位置づけとなるのだろうか。

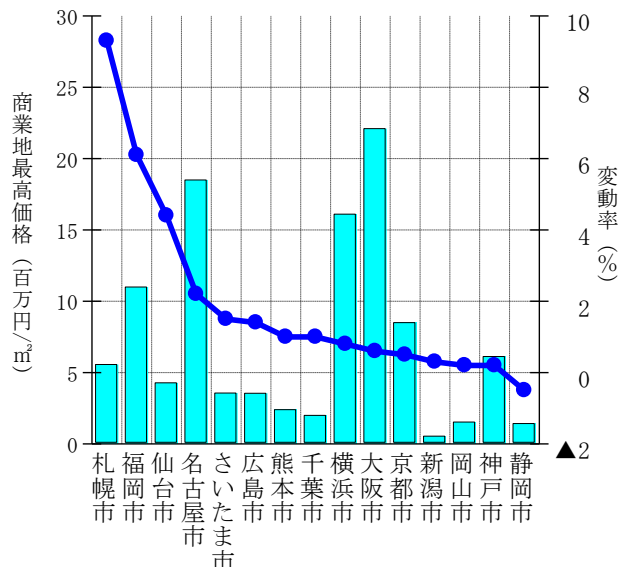
政令指定都市(都道府県庁所在地以外を除く15市;2022年)について景気感応度が高く都市の魅力がより反映されやすい商業地の上昇率および最高価格(図表11)をみると、仙台市は最高価格が8位にとどまっているが、上昇率が3位となっており、大都市間でも高い順位を維持している。

コロナ禍前までの商業地を牽引したのはおもにインバウンド需要であり、2020年の商業地の変動率は福岡市(16.5%)、京都市(13.3%)、大阪市(11.2%)などいずれも訪日外国人の多い都市が上位を占めていたが、仙台市は外国人延べ宿泊者数(宮城県)の全国シェアが0.5%と極めて小さいにもかかわらず、これらに次ぐ第4位(10.9%)を記録した。

その後、コロナ禍によりインバウンド需要が蒸発し、2021年には大阪市(▲4.4%)や京都市(▲2.1%)のような「インバウンド一本足打法」の都市が下落に転じる中、追加的な大規模マクロ政策等により金融資本市場や不動産市場へ投資資金が流入し、国内のJ-REIT物件取得状況(図表12)をみても、オフィスや物流施設などを中心に取得額・取得件数が増加しているなど、投資意欲が失われていないことがうかがわれる。これらの不動産マネーの動きに加えて大規模な再開発の進展も地価の押し上げ材料となり、特に地方中核都市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)(図表13)では、全国や大都市圏に比べて高い伸び率となっており、仙台市の上昇率も以上の要因を背景としたものと言える。

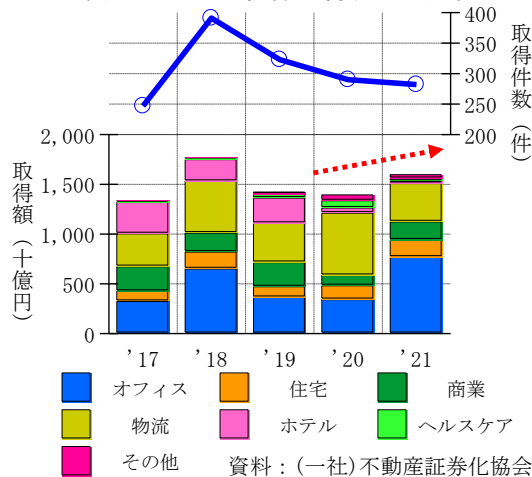
では、この高い伸び率が仙台市の経済力やそのポテンシャルを反映したものと言えるだろうか。

図表11 政令指定都市の商業地(上昇率・最高価格)



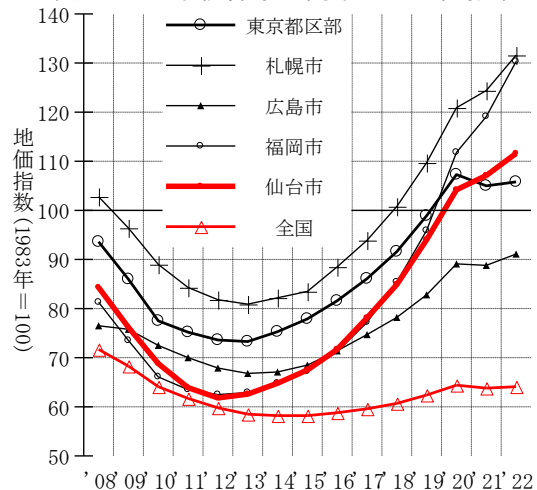
注. 数値は2022年、県庁所在地以外の都市は除く

図表12 J-REIT物件取得状況(全国)



資料:(一社)不動産証券化協会

図表13 地方中核都市の商業地の地価指数



仙台圏経済はしばしば「支店経済」と称される。仙台に限らず本社・本店・本所のある首都圏と域内各地も結節点となる支店経済の都市ではオフィスやホテルなどが不可欠のインフラである。

近年、仙台ではまとまったオフィス供給（図表14）がみられているが、最近10年間のオフィス供給量（図表15）は他都市との比較では最も少なく、それにもかかわらずオフィス空室率（図表16）は他都市より高めで、平均賃料（図表17）もコロナ禍以降では最も低い水準となっている。

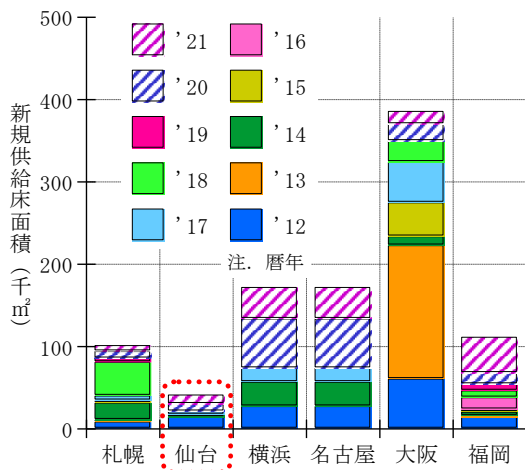
老朽化物件が賃料上昇の足かせとなっている面もあるが、そもそもオフィス面積当たりの生産額（特に第三次産業：図表18）が低く、裏返せば経済規模に比してオフィスが過剰供給であるともみられ、仙台圏経済の「稼ぐ力の弱さ」がオフィス需要、賃料上昇を阻んでいる可能性も考えられる。

図表14 仙台市のオフィス供給状況

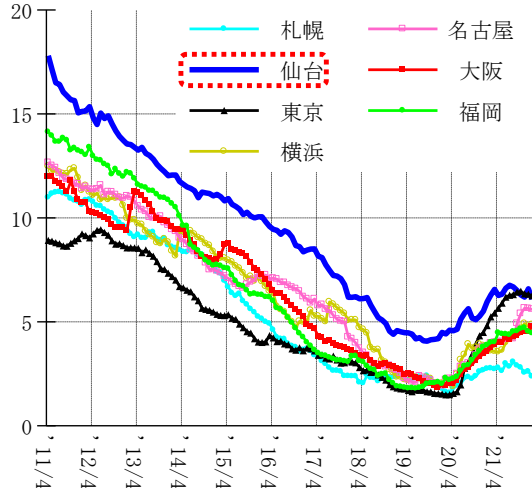
ビル名	所在地	竣工年月	延床面積	地上階数
仙台花京院テラス	仙台市青葉区花京院1	2020年 1月	約 1,693 坪	9 階
仙台宮城野ビル	仙台市宮城野区榴岡3	2020年 7月	約 4,154 坪	16 階
新仙台ビルディング	仙台市青葉区大町1	2020年10月	約 3,366 坪	10 階
JR仙台イーストゲートビル	仙台市宮城野区榴岡1	2021年 1月	約 7,743 坪	13 階
高惣木工ビル	仙台市宮城野区榴岡2	2021年 2月	約 342 坪	7 階
ミレーネT仙台ビル	仙台市青葉区中央3	2021年 7月	約 2,959 坪	10 階
(仮) 本町二丁目共同ビル	仙台市青葉区本町2	2022年07月(予)	約 1,583 坪	7 階

資料：三鬼商事「オフィスマーケットデータ」（以下同じ）

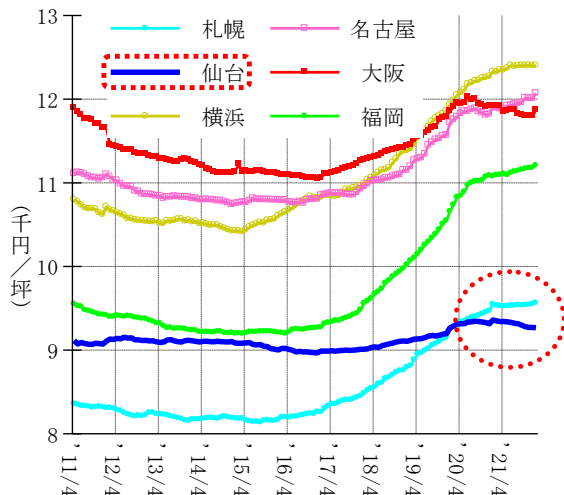
図表15 都市別オフィス供給量(直近10年間累計)



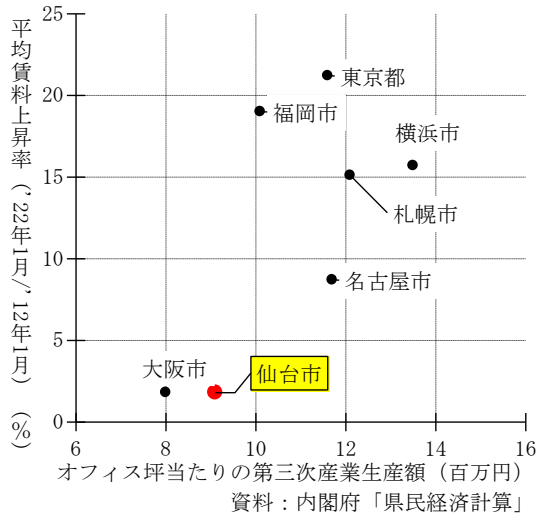
図表16 オフィス空室率(7都市)



図表17 オフィス平均賃料(東京除く6都市)



図表18 賃料上昇率と第三次産業生産額(坪当たり)



資料：内閣府「県民経済計算」

「支店経済」としての特性はコロナ禍以降の中心部商店街にも影を落としている。仙台市中心部商店街（6商店街の路面店：図表19）に空き店舗が急増した背景には、撤退の意思決定が迅速な域外資本の集積があると考えられる。地元資本の企業にとって高い賃料相場が参入障壁となる一方、コロナ禍の中で需要を予測しかねる域外資本の様子見が長引くなど、空き店舗の数や期間がかつてない状況に至っているが、見方を変えれば感染終息後には再び足の速い域外資本の出店が相次いで賑わいを取り戻すことも期待できるだろう。

ただ、仙台市は他の地方中核転入超過で人口増加基調を維持（図表20）しており、宮城県の地域別往来（図表21）をみても半数近くが域内間（東北各県間）であるなど、定住人口・交流人口のいずれも域内に依存しているため、東北地方の合計特殊出生率の低さ（図表22）や社会減（人口流出）などを考慮すると仙台への人口供給力は低下の一途を辿り、仙台経済圏の「集積の利益」が頭打ちとなるのはそう遠い将来の話ではないだろう。

中長期的にみれば地価動向は人口・経済規模と強い相関があるが、経済成長力の遅行指標の性質もあり、仙台市の地価が全体として減速ないし下落へと転じた時点では潜在成長率の低下は相当程度に進行している可能性がある。そのシグナルが発せられる前に、先手を打って人口減少・高齢化や社会のデジタル化を前提とした次世代の持続可能な都市経済を築いていく必要がある。

図表19 仙台市中心部商店街(路面店)の空き店舗数

2010年5月	2019年5月	2021年5月	2022年1月
13	14	29	37

資料：仙台商工会議所

図表20 仙台市の地域別転入超過状況 (人)

	2019年①	'20年	'21年②
北海道	▲42	36	30
東北	5,867	6,096	5,818
北関東	▲37	▲83	122
首都圏	▲4,351	▲3,065	▲2,808
東京都	▲2,353	▲1,651	▲1,379
北陸甲信越	245	290	303
東海	▲74	▲3	32
近畿	▲330	▲58	▲189
中国・四国	33	96	▲19
九州・沖縄	▲119	▲113	▲201
合計	1,192	3,196	3,088

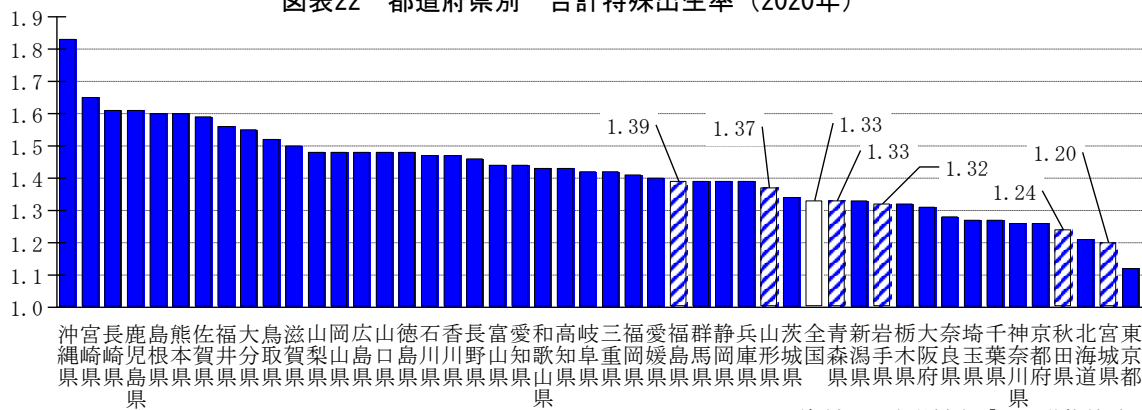
注. 日本人移動者 資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表21 宮城県の地域別往来 (千人、%)

往来地域	県発①	県着②	①+②	比率
北海道	549	555	1,104	3.5
東北	7,414	7,699	15,113	47.5
北関東	621	474	1,095	3.4
首都圏	5,542	5,624	11,167	35.1
北陸・甲信越	215	214	429	1.3
東海	358	359	717	2.3
近畿	807	807	1,614	5.1
中国	80	79	159	0.5
四国	5	5	9	0.0
九州・沖縄	220	219	439	1.4
合計	15,811	16,035	31,847	100.0

注. 2019年度 資料：国土交通省「旅客地域流動調査」

図表22 都道府県別 合計特殊出生率 (2020年)



〈参考〉 公示地価の都道府県別変動率

(%)

商業地					住宅地						
順位	2022年		順位	2021年		順位	2022年		順位	2021年	
1	福岡県	4.1	1	福岡県	2.4	1	北海道	4.6	1	北海道	1.5
2	北海道	2.5	2	宮城県	1.2	2	福岡県	3.2	1	福岡県	1.5
3	宮城県	2.2	3	北海道	0.6	3	宮城県	2.8	3	宮城県	1.0
4	愛知県	1.7	4	千葉県	0.5	4	沖縄県	2.0	3	沖縄県	1.0
5	千葉県	1.2	5	熊本県	0.2	5	東京都	1.0	5	大分県	0.6
6	神奈川県	1.0	5	沖縄県	0.2	5	愛知県	1.0	6	熊本県	0.4
7	広島県	0.8	7	神奈川県	0.1	5	大分県	1.0	7	佐賀県	0.3
7	熊本県	0.8	8	佐賀県	0.0	8	佐賀県	0.9	8	千葉県	0.1
9	沖縄県	0.7	9	岡山県	▲0.2	8	熊本県	0.9	9	山形県	0.0
10	東京都	0.6	10	山口県	▲0.4	10	千葉県	0.7	10	福島県	▲0.1
11	京都府	0.5	10	長崎県	▲0.4	11	石川県	0.6	10	山口県	▲0.1
12	長崎県	0.4	10	大分県	▲0.4	12	埼玉県	0.5	12	石川県	▲0.3
13	佐賀県	0.3	13	福島県	▲0.6	13	福島県	0.3	12	宮崎県	▲0.3
14	埼玉県	0.2	13	茨城県	▲0.6	14	神奈川県	0.2	14	岩手県	▲0.4
14	岡山県	0.2	15	山形県	▲0.7	14	広島県	0.2	14	富山県	▲0.4
16	福島県	0.0	15	滋賀県	▲0.7	14	山口県	0.2	14	長野県	▲0.4
16	滋賀県	0.0	17	富山県	▲0.8	17	山形県	0.1	14	広島県	▲0.4
16	兵庫県	0.0	17	山梨県	▲0.8	17	京都府	0.1	14	長崎県	▲0.4
19	大阪府	▲0.2	17	兵庫県	▲0.8	17	大阪府	0.1	19	大阪府	▲0.5
19	大分県	▲0.2	20	埼玉県	▲0.9	17	長崎県	0.1	20	茨城県	▲0.6
21	茨城県	▲0.3	20	福井県	▲0.9	21	岩手県	▲0.1	20	埼玉県	▲0.6
21	山口県	▲0.3	20	広島県	▲0.9	21	兵庫県	▲0.1	20	東京都	▲0.6
23	山形県	▲0.5	20	宮崎県	▲0.9	23	富山県	▲0.2	20	神奈川県	▲0.6
24	栃木県	▲0.6	24	秋田県	▲1.0	23	長野県	▲0.2	20	京都府	▲0.6
24	山梨県	▲0.6	24	香川県	▲1.0	23	宮崎県	▲0.2	20	兵庫県	▲0.6
26	富山県	▲0.7	24	愛媛県	▲1.0	26	岡山県	▲0.3	20	岡山県	▲0.6
27	石川県	▲0.8	27	栃木県	▲1.1	27	茨城県	▲0.4	27	島根県	▲0.7
27	静岡県	▲0.8	27	群馬県	▲1.1	28	青森県	▲0.5	28	青森県	▲0.8
27	三重県	▲0.8	27	長野県	▲1.1	28	鳥取県	▲0.5	28	奈良県	▲0.8
27	奈良県	▲0.8	27	和歌山県	▲1.1	28	島根県	▲0.5	28	鳥取県	▲0.8
27	香川県	▲0.8	31	青森県	▲1.2	31	徳島県	▲0.6	28	香川県	▲0.8
27	宮崎県	▲0.8	31	三重県	▲1.2	31	高知県	▲0.6	28	高知県	▲0.8
33	青森県	▲0.9	31	高知県	▲1.2	33	秋田県	▲0.7	33	秋田県	▲0.9
33	秋田県	▲0.9	34	島根県	▲1.3	33	栃木県	▲0.7	33	新潟県	▲0.9
33	福井県	▲0.9	35	徳島県	▲1.4	33	山梨県	▲0.7	33	山梨県	▲0.9
33	長野県	▲0.9	35	鹿児島県	▲1.4	33	三重県	▲0.7	33	徳島県	▲0.9
33	岐阜県	▲0.9	37	新潟県	▲1.5	33	奈良県	▲0.7	37	群馬県	▲1.0
38	岩手県	▲1.0	38	岐阜県	▲1.6	33	香川県	▲0.7	37	愛知県	▲1.0
38	徳島県	▲1.0	38	鳥取県	▲1.6	39	新潟県	▲0.8	39	福井県	▲1.1
38	愛媛県	▲1.0	40	岩手県	▲1.7	39	静岡県	▲0.8	39	三重県	▲1.1
38	高知県	▲1.0	40	愛知県	▲1.7	41	群馬県	▲0.9	39	愛媛県	▲1.1
42	群馬県	▲1.1	42	静岡県	▲1.8	41	福井県	▲0.9	39	鹿児島県	▲1.1
43	新潟県	▲1.2	42	京都府	▲1.8	41	岐阜県	▲0.9	43	栃木県	▲1.2
43	和歌山県	▲1.2	42	奈良県	▲1.8	41	滋賀県	▲0.9	44	岐阜県	▲1.3
43	島根県	▲1.2	45	東京都	▲1.9	45	鹿児島県	▲1.0	44	滋賀県	▲1.3
46	鹿児島県	▲1.3	45	石川県	▲1.9	46	愛媛県	▲1.1	44	和歌山県	▲1.3
47	鳥取県	▲1.7	47	大阪府	▲2.1	47	和歌山県	▲1.3	47	静岡県	▲1.5

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱工業生産指数 (2015年=100、季節調整値)											
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)					
				宮城県	全国	宮城県				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2020年	2,260	1,002	99.5													- 6.6	- 6.5	- 10.4
2021年	2,248	1,011	100.4													8.8	10.1	5.8
2018年度	2,272	985	101.7													- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0													- 4.1	- 3.1	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4													- 7.6	- 6.5	- 9.5
20年10~12月	2,260	1,002	99.1				97.2	94.4	93.9	9.3	6.8	5.7	- 5.4	- 2.3	- 3.5			
21年1~3月	2,252	1,004	99.8				97.5	99.3	96.6	0.3	5.2	2.9	- 4.7	0.2	- 1.0			
4~6月	2,253	1,010	100.6				106.3	101.0	97.7	9.0	1.7	1.1	9.4	14.3	19.9			
7~9月	2,251	1,011	100.7				110.6	105.2	94.1	4.0	4.2	- 3.7	21.0	18.8	5.8			
10~12月	2,248	1,011	100.7				106.1	102.9	95.0	- 4.1	- 2.2	1.0	11.2	9.0	1.2			
2021年2月	2,257	1,002	99.6	98.9	90.8	79.2	95.9	99.0	95.6	- 5.7	- 3.2	- 1.3	- 9.3	- 1.4	- 2.0			
3月	2,252	1,004	100.3	102.4	94.0	79.3	95.0	96.7	97.2	- 0.9	- 2.3	1.7	- 1.5	1.6	3.4			
4月	2,254	1,009	100.6	106.2	96.1	86.9	103.2	100.7	100.0	8.6	4.1	2.9	3.2	6.2	15.8			
5月	2,254	1,010	100.4	103.1	93.5	86.8	98.8	94.1	93.5	- 4.3	- 6.6	- 6.5	2.1	10.4	21.1			
6月	2,253	1,010	100.8	110.8	95.5	88.3	116.9	108.1	99.6	18.3	14.9	6.5	23.4	26.7	23.0			
7月	2,252	1,010	100.5	112.0	95.0	89.4	111.1	104.7	98.1	- 5.0	- 3.1	- 1.5	16.8	18.1	11.6			
8月	2,252	1,010	100.9	111.0	92.3	90.1	112.4	107.5	94.6	1.2	2.7	- 3.6	31.9	25.7	8.8			
9月	2,251	1,011	100.8	105.4	89.9	87.9	108.2	103.5	89.5	- 3.7	- 3.7	- 5.4	16.2	13.6	- 2.3			
10月	2,250	1,011	100.1	108.9	91.7	88.9	102.8	99.9	91.1	- 5.0	- 3.5	1.8	5.8	5.6	- 4.1			
11月	2,249	1,011	101.1	113.1	95.4	88.3	108.9	103.9	97.5	5.9	4.0	7.0	15.0	10.9	5.1			
12月	2,248	1,011	100.8	117.0	95.7	89.8	106.7	104.9	96.5	- 2.0	1.0	- 1.0	12.5	10.4	2.7			
2022年1月	2,246	1,011	100.6	113.5	95.6	91.7	104.2	100.2	95.7	- 2.3	- 4.5	- 0.8	3.5	- 0.5	- 0.5			
2月	2,245	1,011	100.6		95.5				95.8			0.1			0.2			
資料出所	宮城県	当社	当社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県											

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数 (戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2020年	14,451	44,789	815,340	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.2
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
20年10~12月	3,657	11,252	207,126	- 15.1	- 13.5	- 7.0	8.6	6.8	- 0.9	- 20.2	- 26.6	- 10.4	- 29.6	- 29.5	- 11.4
21年1~3月	3,206	9,332	190,999	7.0	- 4.4	- 1.6	4.9	- 5.6	3.4	7.6	- 11.8	- 5.1	8.3	9.3	- 1.9
4~6月	3,876	12,256	221,011	- 6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	- 37.8	- 21.4	2.1
7~9月	4,492	13,271	224,663	22.9	13.7	7.2	13.9	11.9	14.7	15.3	5.8	7.2	53.7	38.8	- 0.3
10~12月	4,697	12,621	219,811	28.4	12.2	6.1	7.4	3.3	7.2	41.0	22.5	6.4	38.2	18.1	6.4
2021年2月	907	3,065	60,764	- 6.8	- 7.2	- 3.7	- 1.6	- 11.5	4.3	- 0.8	- 17.1	- 0.4	- 22.4	15.4	- 14.6
3月	1,277	3,409	71,787	15.8	- 6.9	1.5	- 8.8	- 10.3	0.1	11.1	- 15.2	2.6	44.4	9.6	2.8
4月	1,428	4,171	74,521	4.8	- 0.5	7.1	7.3	- 2.6	8.8	19.3	12.5	13.6	- 12.7	- 11.9	- 0.3
5月	1,170	3,708	70,178	- 8.9	8.3	9.9	24.5	21.2	16.2	- 19.6	- 6.3	4.3	- 24.0	0.9	8.4
6月	1,278	4,377	76,312	- 14.6	- 2.4	7.3	8.0	11.6	10.6	39.2	16.8	11.8	- 61.6	- 41.1	- 1.5
7月	1,435	4,410	77,182	19.2	12.5	9.9	8.2	14.4	14.8	- 3.0	- 4.5	5.5	81.2	40.2	11.0
8月	1,462	4,377	74,303	29.0	16.5	7.5	13.4	9.8	14.5	39.3	17.3	3.8	34.6	40.8	5.3
9月	1,595	4,484	73,178	21.0	12.3	4.3	20.3	11.5	14.9	11.3	4.4	12.8	43.9	35.3	- 14.9
10月	1,466	4,444	78,004	34.2	16.7	10.4	11.6	6.9	16.6	19.5	25.8	14.5	115.2	32.2	0.6
11月	1,650	4,246	73,414	13.6	5.1	3.7	- 1.2	3.0	5.5	23.7	11.0	1.4	15.0	2.3	6.5
12月	1,581	3,931	68,393	42.2	15.4	4.2	14.0	- 0.5	- 0.4	93.9	33.9	3.3	9.9	22.1	13.1
2022年1月	1,370	3,488	59,690	34.1	22.0	2.1	- 15.3	- 8.1	- 5.6	80.9	56.1	16.6	40.3	38.1	- 4.9
2月	891	2,841	64,614	- 1.8	- 7.3	6.3	- 9.1	- 14.9	- 5.6	- 13.1	- 4.9	4.6	29.8	10.6	23.3
資料出所	国土交通省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	12.5
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
20年10~12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
21年1~3月	1,208	4,358	27,969	- 10.9	1.9	- 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	- 26.6	3.0
4~6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7~9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10~12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
2021年2月	352	1,027	6,485	- 20.5	- 17.0	- 7.3	30	3,081	- 20.4	- 9.2	58	7,809	- 48.0	7.7
3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	- 14.6
4月	410	2,395	20,940	- 39.4	- 22.5	- 9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	- 1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	- 4.9	6.3	54	3,986	- 70.5	5.1	105	10,284	- 80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	- 25.1	- 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年1月	137	361	5,209	- 35.7	- 65.7	- 17.7	63	2,937	107.2	- 1.7	97	6,381	76.3	- 9.8
2月	160	446	5,897	- 54.6	- 56.6	- 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	- 6.6
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2021年		106.0	3,980	199,071	- 1.4	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.3	3.4	0.3	- 0.4	- 3.0
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7
2020年度		101.3	3,997	196,297	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
20年10~12月	95.4	98.6	1,084	54,120	1.7	- 1.2	- 3.8	- 3.2	17.1	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1
21年1~3月	92.5	105.3	969	47,949	- 4.0	- 2.1	- 2.0	- 2.8	5.0	11.1	0.1	- 2.8	7.3	3.3
4~6月	91.3	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 3.8	3.1	- 0.2	- 3.3	- 4.5
7~9月	90.7	105.2	974	48,779	- 2.6	- 1.4	1.0	2.0	- 3.7	- 8.5	5.2	1.9	- 2.5	- 6.8
10~12月	94.8	105.9	1,068	54,988	- 1.5	1.6	0.2	0.9	- 4.7	- 6.2	5.2	2.2	- 1.4	- 2.9
2021年2月	92.2	106.1	299	14,967	- 6.2	- 3.3	- 5.2	- 6.6	8.5	7.2	- 4.3	- 8.4	4.7	- 0.3
3月	94.1	109.9	328	16,700	- 2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.9	- 1.7	- 2.4	5.8	0.3
4月	92.6	106.9	318	15,525	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.8	1.3	- 3.0	4.7	1.6
5月	89.5	111.8	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.9	4.8	1.8	- 3.3	- 4.8
6月	91.8	103.9	327	16,421	- 3.4	- 2.2	0.1	1.7	- 17.7	- 19.7	3.3	0.8	- 10.7	- 10.1
7月	91.5	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	- 2.9	5.3	2.1	1.5	- 2.4
8月	89.8	109.7	326	16,078	- 4.9	- 4.8	- 2.2	- 1.2	- 12.5	- 18.3	4.7	0.4	- 9.9	- 14.0
9月	90.7	106.7	307	15,564	- 3.2	- 0.7	0.3	1.1	- 3.8	- 3.3	5.5	3.2	2.1	- 3.2
10月	93.7	104.2	327	16,518	- 0.8	1.3	- 0.4	- 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	- 0.0
11月	95.4	109.9	333	17,078	- 2.0	1.8	- 0.4	- 1.0	- 10.1	- 10.6	4.3	1.1	- 3.0	- 4.0
12月	95.2	103.7	409	21,392	- 1.5	1.7	1.1	3.8	- 7.3	- 8.3	5.6	1.2	- 1.8	- 4.3
2022年1月	91.7	107.4	340	16,767	- 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	- 1.7	6.3	5.7	- 3.5	- 2.6
2月	90.7	105.2	293	15,038	- 2.1	0.5	- 1.4	0.6	- 7.1	- 0.8	9.3	4.5	- 10.1	- 4.1
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,571	331,654	-39.9	-44.3	131	20,345	-76.7	-82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	-7.7	-6.6	-3.5	6,432	314,969	-2.1	-5.0	59	4,212	-55.1	-79.3
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,446	552,864	4.3	7.4	439	100,805	52.0	21.8
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,822	280,240	-45.0	-51.0	38	3,579	-93.3	-96.6
20年10~12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,087	101,971	-27.1	-30.6	13	1,323	-92.5	-95.4
21年1~3月	22,635	86,720	1,195	-0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	-37.1	-45.2	13	929	-88.2	-94.8
4~6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7~9月	14,852	58,589	829	-18.5	-19.9	-16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10~12月	14,745	56,881	801	-20.0	-19.1	-19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	-18.4	-27.5
2021年2月	6,598	24,790	361	-4.6	-3.6	-0.1	392	17,634	-46.9	-56.8	2	207	-95.3	-96.2
3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	-5.0	5.6	4	264	-51.0	-79.5
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	-9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	-6.2	-6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	-9.7	-11.4	-6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	-6.4	-6.6	-2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	-34.3	-36.2	-34.3	453	22,427	-21.6	-21.4	2	274	-18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	-31.4	-32.9	-32.3	705	31,567	-3.5	-9.2	3	299	10.7	-1.1
11月	5,256	21,097	291	-15.6	-13.1	-13.5	738	36,358	-1.1	-2.1	4	341	-30.8	-27.7
12月	5,042	18,864	280	-12.1	-9.6	-11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	-18.4	-41.8
2022年1月	4,922	18,191	272	-20.0	-17.4	-16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	-79.5	-52.0
2月	5,413	20,039	289	-18.0	-19.2	-19.9								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	前年比(%)	仙台市
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	-1.2	100.0	100.0	-0.1	-0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	105.1	4.8	100.0	99.8	0.0	-0.2
2018年度	167	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	99.6	99.7	0.9	0.8
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	100.2	-1.4	99.8	99.9	-0.3	-0.4
20年10~12月	210	3.0	1.97	1.85	1.94	1.17	1.11	1.05	99.9	-2.2	99.6	99.6	-0.8	-0.9
21年1~3月	199	2.9	1.99	1.88	1.96	1.23	1.17	1.09	101.5	-0.3	99.9	99.9	-0.7	-0.5
4~6月	200	2.9	2.09	1.96	2.05	1.28	1.23	1.11	104.0	4.6	99.7	99.4	-0.6	-0.6
7~9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	106.3	6.1	100.0	99.8	0.4	-0.03
10~12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.7	8.8	100.5	100.0	0.9	0.4
2021年2月	204	2.9	1.94	1.85	1.93	1.23	1.17	1.09	101.3	-0.6	99.7	99.9	-0.8	-0.5
3月	187	2.7	2.00	1.88	1.97	1.24	1.19	1.10	102.3	1.2	100.1	100.1	-0.6	-0.3
4月	197	2.8	2.03	1.86	1.90	1.26	1.21	1.09	103.2	3.7	99.6	99.3	-0.9	-0.9
5月	202	2.9	2.12	1.99	2.15	1.27	1.23	1.10	103.9	4.9	99.8	99.5	-0.7	-0.6
6月	201	2.9	2.13	2.04	2.10	1.30	1.26	1.13	104.8	5.2	99.7	99.5	-0.2	-0.5
7月	193	2.8	2.18	2.08	2.03	1.33	1.29	1.14	106.0	5.8	100.0	99.8	0.3	-0.2
8月	192	2.8	2.17	1.99	2.00	1.35	1.30	1.15	106.2	5.9	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.6	6.5	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	108.2	8.4	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.9	9.2	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	108.9	8.7	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	109.8	8.9	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	110.7	9.3	101.2	100.5	1.5	0.6
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5
2021年	234	2.0	-4.5	-2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
20年10~12月	61	-6.4	-14.6	-2.2	-15.8	9.9	151	3.4	488	-24.1	1,707	-22.1
21年1~3月	52	2.8	-6.3	1.3	-23.7	26.9	69	-4.1	484	-15.4	1,453	-30.5
4~6月	75	11.7	6.1	9.8	-3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7~9月	54	7.6	18.7	-16.1	38.7	-42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10~12月	52	-14.1	-19.9	-12.1	-9.6	-25.3	134	-11.5	671	37.6	2,707	58.6
2021年2月	18	-17.3	-39.8	-12.7	-41.8	6.3	22	-18.3	158	-21.5	516	-14.4
3月	18	1.8	2.7	-8.4	-11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	-30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	-6.5
5月	26	14.9	-8.8	32.7	-12.9	20.1	42	-17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	-0.1	19.4	-10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	-9.0	-33.3	57.7	-16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	-46.5	30.1	34.4	-22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	-82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	-15.2	39.3	-16.0	-4.8	-48.5	41	-14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	-4.0	-23.5	27.0	-7.6	-49.3	53	-11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	-21.8	-34.0	-33.2	-19.2	41.0	40	-8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年1月	15	-7.2	-2.9	-7.5	-2.7	-11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	-18.0	-77.7	1.3	-20.5	-42.5	17	-21.8	297	88.3	863	67.2
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	-36.3	-32.4	-22.4	165	-29.6	3.4	-5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
20年10~12月	17	-32.0	-26.0	-20.8	14	-65.1	-46.9	-13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
21年1~3月	19	-34.5	-50.0	-28.2	13	-91.8	-74.4	-3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4~6月	14	-62.2	-46.8	-18.9	11	-61.8	-48.6	-9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7~9月	24	-20.0	-17.1	-28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10~12月	15	-11.8	-1.4	-12.1	19	31.3	200.1	-10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
2021年2月	3	-66.7	-57.7	-31.5	1	-95.6	2.4	-5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
3月	11	10.0	-29.3	-14.3	6	4.0	-45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	-75.0	-73.8	-35.8	5	-49.3	-32.1	-42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	-66.7	-6.7	50.3	1	-84.3	-62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	-46.7	-32.4	-30.6	5	-61.9	-56.2	-46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	-20.0	-23.1	-39.7	113	1,851.7	300.3	-29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	-12.9	-30.1	6	-70.6	-2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	-54.5	-15.8	-10.6	3	-63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	-10.7	-15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	-14.3	13.0	-10.4	4	-36.3	204.6	-7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	-25.0	-5.0	-9.7	2	128.4	345.9	-32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年1月	11	120.0	76.5	-4.6	14	150.3	205.2	-17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	71,844	0.9
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2022年3月分)

宮 城 県		東 北	
6日	JR東日本と松島町は松島海岸駅新駅舎の完成式典を開催した。総工費18億円、昨年12月に土産店やカフェが先行開業しておりエレベーターなどの整備が完了。	1日	トヨタ自動車東日本は3工場（宮城大衡、岩手、宮城大和）の稼働を停止した。取引先へのサイバー攻撃による措置、従業員計約5,500人は通常通り勤務。
10日	三鬼商事仙台支店は仙台ビジネス地区オフィスの平均空室率(2月)を発表した。前月比0.14ポイント低下の5.95%となり、13カ月ぶりに6%を下回った。	9日	JR東日本仙台支社と南東北3県は春の観光キャンペーンを開催すると発表した。コロナ禍で誘客が不十分だった前年の東北DCを踏襲、期間は4～6月の3カ月。
11日	県は「復興への取組(令和4年3月11日)」を公表した。「宮城県震災復興計画」など3計画を統合した「新・宮城の将来ビジョン」に基づき、支援などの取組を掲載。	15日	東北運輸局は2021年の東北の宿泊客数(速報値)を発表した。延べ宿泊者数は前年比1.4%減の2,903万5,160人となり、統計開始(2011年)以降で最少。
18日	NTT都市開発(東京都)は仙台市青葉区に「アーバンネット仙台中央ビル」を着工した。地上19階、地下1階で延べ床面積42,113㎡。2023年11月完成予定。	18日	TDK(東京都)は秋田県にかほ市に新工場「稲倉工場西サイト」を建設すると発表した。県内生産拠点強化の第一弾で今後は約2,000人の新規雇用や社員寮整備を予定。
22日	国土交通省は2022年の地価公示(1月1日現在)を公表した。県の平均変動率は住宅地が前年比+2.8%と10年連続、商業地が同+2.2%と9年連続で上昇。	22日	経済産業省は東北電力管内に電力需給逼迫警報を発令した。16日の地震による発電所停止と気温低下などで電力使用率が一時100%に達し、発令は東日本大震災後初。
24日	仙台市は2020年国勢調査に基づく将来人口予測を発表した。市人口は2024年に110万人に達し、2028年(110万1,454人)をピークに減少、100万人を割るのは2057年。	23日	日銀仙台支店は東北の景気の基調判断を2カ月連続して引き下げた。16日の地震などから「持ち直しの動きが一服」とし、個別では生産と個人消費を下方修正。
26日	県は16日の地震による概算被害額(25日現在)を169億7,700万円と発表した。昨年2月の地震を上回り、公共土木施設59億8,900万円、水産業25億1,800万円等。		キオクシア(東京都)は北上市に第2製造棟を建設すると発表した。フラッシュメモリーを製造する工場に投資額は1兆円、来月に着工し2023年に完成予定。
28日	県は新型コロナ関連支援策の事業者支援パッケージを発表した。事業継続支援、事業再生支援、需要喚起促進を三本柱とし、県内の観光業・飲食店などを支援。	26日	福島県は16日の地震による県内公共土木施設の被害額(25日現在)を120億円と発表した。港湾が51億円、漁港が24億円のほか農業関係が10億円超。
	県は2019年度県民経済計算年次推計を公表した。名目成長率は比較可能な2011年以降初のマイナス、基準改定により2018年度に初めて10兆円を突破。	31日	秋田市は外旭川地区まちづくり事業パートナーにイオンタウン(株)を選定した。市卸売市場やサッカーJ2秋田の新スタジアムを核施設に商業施設を配置する整備案。

資料：河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～コロナ禍、災禍、戦禍、舌禍・・・～

歴史家のマクニールは「戦争、疫病、自然災害」を人類史のキーファクターに挙げていますが、11回目の3.11から1週間も経たぬうちの最大震度6強の災禍、かれこれ2年間も国を挙げて取り組んだ感染対策や「新しい行動様式」をあざ笑うかのように変異株が拡大するコロナ禍、ウクライナ侵略という戦禍が揃って発生しました。そこに突如発表された「イベントワクワク割」のネーミングが「ワクチン後遺症者への配慮不足」などと炎上する舌禍まで発生、筆者も「この春は禍の花が咲く」などと余計な事を言わないように気をつけたいと思います。

(田口 庸友)



MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治5年（1872年）2月16日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和4年（2022年）2月に150周年の節目を迎えます。